

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年 3月 31日

2次評価日（課長等） 31年 月 日

1 事業名	放課後子どもの居場所づくり事業	コード	103110
-------	-----------------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 生涯学習課	作成者 勝野 哲矢
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	社会教育の充実
		予算科目	放課後子どもの居場所づくり事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	市内小学校で、放課後を活用し、地域の方に参画をいただき、放課後子どもの居場所づくり事業を実施し、子どもたちが健やかに育まれる環境を作る。			
目的	対象者	全小学校児童		
	意 図	放課後の子どもたちの安全安心な居場所の確保		

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
(小学校名)	(呼称と運営形態)	登録児童数	実施回数	
川岸小学校	とちっこ広場（直営型）	76名	21回	
湊小学校	あそぼう日（直営型）	112名※	15回	
岡谷田中小学校	あやめ基地（直営型）	190名	11回	
長地小学校	おさっちあ（委託型）	216名	11回	
上の原小学校	うえのはらっぱ（直営型）	119名	17回	
小井川小学校	おいかわっこ（委託型）	67名	11回	
神明小学校	はばたきラボ（直営型）	140名	15回	
※の学校は全児童が登録する				
前年度の課題への対応	地域の人脈があるコーディネータ自身に候補者を挙げてもらい、市と一緒に出向き事業の重要性を説明しながら就任をお願いする形で入れ替えしていく。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	開催日数			単位	日
	実績値	108	108	101	
	*指標の説明	各学校の活動日数の合計			
② 成果指標（指標名）	登録児童			単位	人
	目標値	916	896	920	
	実績値	916	896	920	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	*指標の説明				
	*目標値の設定方法の説明				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	4,220,162	4,298,175	4,325,355	4,656,000
経常経費	4,220,162	4,298,175	4,325,355	4,656,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
正規職員の人数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80
③ 合計コスト(①+②)	10,620,162	10,698,175	10,725,355	11,056,000
前年度比		100.7%	100.3%	103.1%
財源				
一般財源	10,620,162	10,698,175	10,725,355	11,056,000
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	98,335	99,057	106,192	
前年度比		100.7%	107.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
放課後子どもの居場所づくり事業負担金	件数	7	7	7	7
	金額	900,000	900,000	900,000	900,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	900,000	900,000	900,000	900,000
	割合	21.33%	20.94%	20.81%	19.33%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	102.7%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <p>スタッフの世代交代が急速に進んでいる。高齢者の参加が多い事業としては、継続する上で重要な課題である。</p>	
改 善 方 法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>学校・各地区へ事業の理解を図り、継続的な支援を求めていく。</p>	
	改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	<b>12 施策評価による31年度の優先度</b> *H29年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	--	---